

# ORACLE®

証券コード\*4716

## POCO

The Power of Cloud by Oracle

第31期 株主通信 2015年6月1日 ▶ 2016年5月31日まで

株主通信 vol.27



## ▶▶ 株主の皆様へ

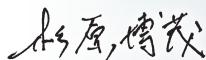
### To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社の平成28年5月期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の事業内容、取り組みについてご報告いたします。

日本オラクル株式会社  
取締役 代表執行役社長 兼 CEO



Hiroshige Sugihara



### トッパメッセージ

日本国内の経済環境は、海外経済の減速や、為替、金利など金融市場の変動に対し一部弱さも見られましたが、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、企業の業績、企業のIT投資意欲についても緩やかな回復基調にありました。社会面では、少子高齢化に伴う生産人口の減少と人手不足、グローバル化が進んでおり、デジタル技術を活用して、社会・コミュニティ・企業・ひとりひとりの生産性を高めることは、重要な課題となっております。

このような事業環境のもと、当社は平成27年10月に創業30周年を迎え、当社のクラウドソリューション(オラクル・クラウドのちから / POCO:The Power of Cloud by Oracle)を幅広く皆様にご利用いただけるよう「SaaS/PaaS/IaaS事業の拡大」、「システム事業の拡大」、「エンタープライズ営業の強化」、「地域ビジネス成長に向けた支社体制の再編と拡充」を経営方針として積極的に推進した結果、当初公表した業績予想を達成し、売上高および全ての利益項目において過去最高の業績を記録いたしました。

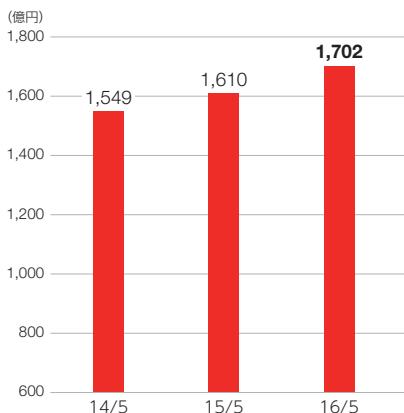
平成29年5月期は、「VISION2020:2020年までにNo.1クラウドカンパニーになる」の3年目にあたり、基礎固めの最後の一年と位置付けております。VISION2020の実現に向け、社員とともにクラウドカンパニーへの変革を強力に実行し、事業をさらに加速させてまいります。

今後とも株主の皆様のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 決算ハイライト

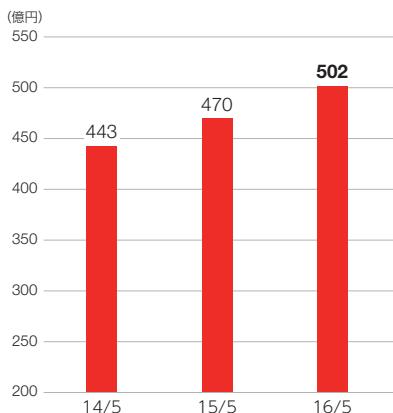
### 売上高

1,702 億円 (前期比 5.7% 増)



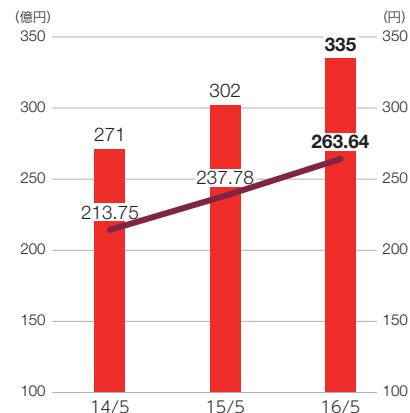
### 営業利益

502 億円 (前期比 6.7% 増)

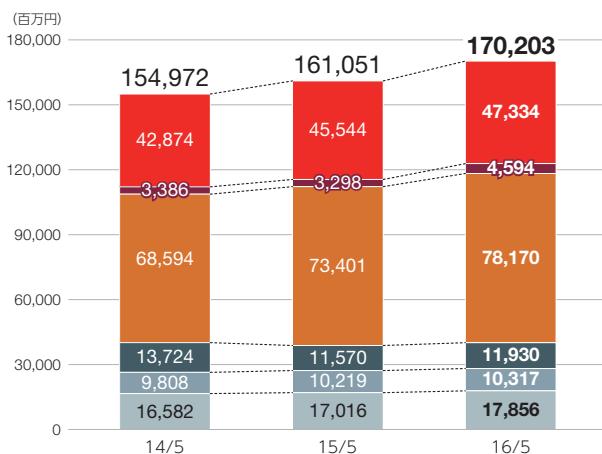


### 当期純利益 1株当たり当期純利益

335 億円 (前期比 11.0% 増)  
263.64 円 (前期比 25.86 円増)



### セグメント別 売上高の推移



### 当期のセグメント別売上高

区分	金額 (百万円)	対前期比 (%)	構成比 (%)
新規ライセンス	47,334	3.9	27.8
クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)*	4,594	39.3	2.7
アップデート&プロダクト・サポート	78,170	6.5	45.9
ハードウェア・システムズ・プロダクト	11,930	3.1	7.0
ハードウェア・システムズ・サポート	10,317	1.0	6.1
サービス	17,856	4.9	10.5

\*従来の「クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション」から名称変更いたしました。また、当社の事業管理区分の変更に伴い、従来「サービス」セグメントに含まれていた「マネージド・クラウド・サービス」を「クラウド (SaaS/PaaS/IaaS)」セグメントに移管しております。

▶ より詳細なデータについては当社サイト「投資家向け情報」をご覧ください。

日本オラクル IR 検索 <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/>

## ▶▶ 株主の皆様へ

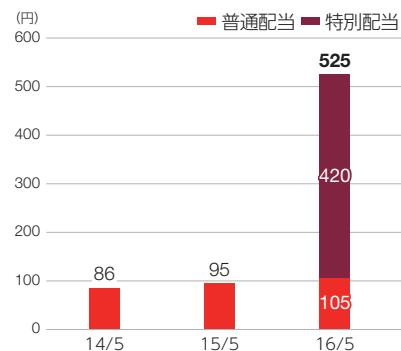
### 配当金について

当社は、企業価値の向上により、株主の皆様へ利益配分を実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、財務基盤の健全性、経営の自由度を確保しながら、株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を525円(普通配当105円、特別配当420円)とさせていただきます。

### 配当金の推移

**525**円 (前期比430円増)



### 平成29年5月期の業績見通しについて

当社は、次期(平成29年5月期)をクラウド事業を加速度的に成長させるための基礎固めの最後の一年と位置付けております。

より幅広いお客様に当社のクラウドサービスをご利用いただけるよう、自社のクラウドソリューションを活用し、購入プロセスをシンプルかつ迅速化するなど、新しいビジネスを加速するためのプロセス改革を進めてまいります。

なお、事業環境の変化に伴い、次期の予想につきましては固定値による業績予想に代えて、レンジによる業績予想を採用しております。

	売上高 (対前期増減比率)	1株当たり当期純利益	予想実効税率
通期	1.0 ~4.0%	274 ~284円	31.1%

# ▶▶ 中長期ビジョン Oracle Japan VISION 2020

—— 2020年までになりたい私たちの姿

社会に貢献するクラウドカンパニーへ

私たちは、2020年までにITインダストリーにおいて

No.1クラウドカンパニーになる

皆様からもっとも賞賛される会社になる

# #1

## 平成29年5月期:最重点施策 - Digital AID by

### 1 SaaS / PaaS / IaaS事業の拡大

- ERP Cloudビジネスを加速
- パートナーとのCloud Platform協業を推進
- 中堅/中小企業の開拓
- OPN Cloud Programの推進(500社目標)

### 2 エンタープライズ営業の強化

- インダストリー専任営業組織の拡充:  
製造・金融・流通/サービス・通信/公益・公共
- 大口顧客へのソリューション  
一体提供の強化
- グローバル:日本企業の  
海外事業支援



### 3 システム事業の拡大

- コンバインドインフラストラクチャー  
戦略の推進
- Big Data / IoTにおける  
ストレージ製品  
ビジネスの成長



### 4 地域ビジネス成長への貢献

- 「中国四国支社長」を任命、  
7支社7支社長体制
- 47都道府県すべてに  
オラクルソリューション導入を目標
- 地域での採用促進

オラクル・クラウドのちからにより、私たちは社会に貢献します。

## case 1 世界から100万人が集う「芸術の島」が育むIoTの成功モデル



**ORACLE**  
INTERNET OF THINGS  
CLOUD SERVICE

「瀬戸内国際芸術祭 2016」の開催地のひとつである香川県小豆郡土庄町豊島(てしま)。人口約1,000名、周囲20kmの島で、電動二輪車を活用したパーソナル モビリティのレンタルサービス事業「瀬戸内カレン」が、2016年3月26日にスタートいたしました。

ソフトバンク様 / PSソリューションズ様が取り組む「Internet of Things」(IoT:モノのインターネット)の一形態で、本田技研工業の電動二輪車「Honda EV-neo(イーブイネオ)」を使用し、豊島に来島した観光客が島をめぐる移動手段として利用できるほか、走行中の車両から位置情報やバッテリーの充電状況などを取得し、島内でのサービス向上などに活用する取り組みです。

今回、瀬戸内カレンのIoTサービス提供基盤には、当社の「Oracle Internet of Things Cloud Service」が採用され、堅牢なセキュリティを確保しながら、わずか3日間でサービス基盤を構築し、当社のクラウドサービスによる基盤構築メリットを発揮する成功モデルとなっております。

## case 2 クラウドで「旅行者の声」を分析 北海道ではじまった地域活性化対策



**ORACLE**  
SOCIAL CLOUD

食と豊かな自然で知られる日本有数の観光地、北海道。外国人旅行者などのインバウンドによる消費は、地域経済の大きな部分を占めるようになってきております。そこで、海外からの観光客が求めているものを正確に把握し、地元企業がそれに応えることで、さらに旅行者を呼び込んで地域経済の活性化を図りたいという需要が高まっております。

札幌市の広告会社であるインサイトでは、当社の「Oracle Social Cloud」を活用し、札幌市内のモニターに加え、観光を終えて帰国した海外旅行者の声の収集・分析を行っております。

例えばTwitterでの「つぶやき」を、日本語、英語、中国語の3カ国語を対象に『xxがおいしかった』などのキーワードを指定することで、ソーシャルメディアに書き込まれるメッセージの中から人々の生の声を吸い上げるマーケティングリサーチを行い、地域社会のリソースとグローバルを結び付けて、北海道の観光事業、地域活性化にご活用いただいております。

## ▶▶ オラクルのCSR

日本オラクルは「次世代の子どもにイノベティブな教育を提供」、「ダイバーシティのある社会の実現」の二つの軸で社会貢献を推進しております。

次世代教育の一環としては、自社の持つJavaテクノロジーを活用し、小学生・中高生向けのJavaプログラミング教室を継続して実施してまいりました。プログラミングやJavaに強い社員とともに「プログラミングの本当の面白さはどこにあるのか」を議論し、プログラミングの持つロジック思考の面白さに気付いてもらえるような課題を作り上げ、技術に強いオラクルらしさを生かした内容になっています。

いままで、出前授業、イベントでの併設セミナー、社員家族向けセッションを重ねてまいりましたが、2016年夏には児童養護施設の中高生向けにJavaプログラミング教室を実施いたします。パソコンに触れる機会の少ない子どもたちでも、プログラミングの面白さに気付いてもらえるセッションにしたいと、社員一同はりきって準備を進めています。



### Oracle Academy

### 最先端のIT教育の機会を中学・高校のジュニア世代に

2003年、情報教育を世界的に推進するために「Oracle Academy」は発足し、既に10年以上の実績を積み重ねてまいりました。

大学、専門学校など高等教育機関を対象としていたプログラムを2016年5月期に大幅にリニューアルし、中学校・高等学校に拡大、より一層若い世代へ裾野を広げてまいりました。

近年、中学校では技術科、高等学校では情報科においてコンピュータの教育が必修化されております。オラクルの強みであるデータベースやJavaプログラミングなどの技術をIT教育の分野でご活用をいただくことで、将来を担う若者への職業選択の機会の拡大に貢献できると考えます。

2016年2月の記者発表以来、新たに9校の中学・高等学校の皆様にご参加いただいております。



#### <参加校 中学校・高等学校>

千葉学芸高校、樹徳高校、奈良県立奈良朱雀高校、都立神代高校、福岡県立福岡講倫館高校、田園調布雙葉中学高校、埼玉県立不動岡高校、岐阜県立岐阜各務野高校、その他1校(参加登録順)

他、大学・専門学校を中心におよそ100校の参加校がございます。今後参加校の倍増を目標としております。

Oracle Academyについて詳しくはこちら ▶ <https://academy.oracle.com/ja/oa-web-overview.html>

# ▶▶ 会社・株式情報 (2016年5月31日現在)

## 会社概要

商号	日本オラクル株式会社
所在地	東京都港区北青山二丁目5番8号 オラクル青山センター
設立	1985年10月15日
資本金	23,209百万円
従業員数	2,500名
事業内容	ソフトウェア・ハードウェアの販売及びこれらをインターネットを経由して提供するクラウドサービス、ならびにこれらの利用を支援する各種サービスの提供

## 執行役および取締役 (2016年8月24日現在)

取締役 代表執行役社長	杉原博茂
取締役 執行役副社長	野坂茂
取締役	エドワード・パターソン
取締役	サマンサ・ウエリントン
社外取締役	ジョン・エル・ホール
社外取締役	大岸聡
社外取締役	松藤斉
社外取締役	夏野剛

## 株式の状況

発行可能株式総数	511,584,909株
発行済株式総数	127,511,971株
株主数	24,588名

## 所有者別状況



\*個人・その他には自己株式を含みます。

\*株式数は単位未満を切り捨て、構成比は単位未満を四捨五入で表示しております。



## 日本オラクル株式会社

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目5番8号オラクル青山センター  
インベスター・リレーションズ部  
<http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

## 株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当 5月31日 *その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 除斥期間について  
当社は定款により、配当金のお支払期限を支払開始から3年としており、支払開始から3年以上経過した配当金については除斥期間を経過したものとして、ご請求頂いてもお支払いすることができません。配当金はお支払開始後お早めにお受け取りください。それぞれの配当金の支払期限は、株主様にお届けする「配当金領収証」の裏面に記載しております。
- 除斥期間経過前の未受領の配当金は、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本株主通信に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき、日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。